

- 議案第24号 令和7年度白井市一般会計予算資料
議案第25号 令和7年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第26号 令和7年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第27号 令和7年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第28号 令和7年度白井市水道事業会計予算資料
議案第29号 令和7年度白井市下水道事業会計予算資料

令和7年度 当初予算の概要

白 井 市

(令和7年2月13日)

目 次

1	当初予算の特徴及び主要事業	3
2	当初予算の規模	25
3	一般会計当初予算の状況	
	(1) 歳入	26
	(2) 歳出	30
4	特別会計当初予算の状況	
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	36
	(2) 介護保険特別会計保険事業勘定	38
	(3) 後期高齢者医療特別会計	40
	(4) 水道事業会計	42
	(5) 下水道事業会計	44
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	46
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	47
7	一般会計当初予算の状況（資料編）	
	(1) 歳入歳出予算の状況	48
	(2) 基金、債務等の推移	50
8	第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業	52

1 当初予算の特徴及び主要事業

令和7年度 当初予算は

暮らしを支える
未来への架け橋予算

過去最大規模

一般会計

238億9,139万4千円

前年度比+11.8% (25億2,446万7千円) の増

全会計

381億 568万3千円

前年度比+6.7% (23億9,098万5千円) の増

予算編成の5つの基本方針

(1) 後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施

(2) こどもの成長のための施策の推進

(3) 安全・安心な市民生活の確保

(4) 地域経済の活性化につながる取組の推進

(5) 将来を見据えた行財政運営の実現

予算編成の5つの基本方針

(1) 後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施

No.1 後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施（担当 道路課）

継続

予算書135ページ

工業団地アクセス道路整備事業 事業費 540,623千円

令和9年度供用開始に向けて、令和7・8年度の2か年で起終点となる交差点を整備します。



現在の起点（国道16号）側交差点
及び終点（工業団地）側交差点

No.2 後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施（担当 公共施設マネジメント課）

新規

予算書52ページ

白井市民プール維持保全工事 事業費 172,480千円

白井市個別施設計画に基づき、白井市民プールの維持保全工事を実施します。



白井市民プール管理棟・プールサイド

No.3 後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施（担当 生涯学習課）

新規

予算書174ページ

桜台センターの長寿命化 事業費 20,163千円

白井市個別施設計画に基づき、令和9年度に予定している桜台センターの長寿命化工事に伴う基本設計業務を委託します。



桜台センター

No.4 後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施（担当 秘書課）

継続

予算書54ページ

若い世代の定住促進 事業費 5,518千円

大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する人に、借り入れた教育資金の返済を支援するため補助金を交付します。



若い世代の定住を促進します。

予算編成の5つの基本方針

(2) こどもの成長のための施策の推進

No. 1 こどもの成長のための施策の推進（担当 給食センター）

拡充 ★拡充部分

予算書188・189ページ

学校給食費の負担軽減 事業費 151,603千円

保護者の負担軽減を図るため、

★中学生の給食費の
無償化（免除）

- ・小学生の給食費の
値上げ分公費負担
- ・第3子以降の給食費の
無償化（補助）

を行います。



子どもの成長を支えるため、子育て世代や多子世帯を支援します。

No.2 こどもの成長のための施策の推進（担当 企画政策課）

新規

予算書53・54ページ

少子化対策の推進 事業費 10,598千円

妊娠を希望する市民に葉酸サプリを配付するほか、新たに結婚した市民の新生活を支援します。



《結婚新生活支援補助金》

対象者：夫婦ともに39歳以下の新婚世帯
（世帯所得500万円以内）

対象経費：住宅の取得・リフォーム・賃借費用、
引越費用

補助金額：夫婦ともに29歳以下⇒60万円
（上限） 上記以外⇒30万円

企画政策課に「若い世代定住促進班」を新設し、少子化対策・定住支援策の取組を強化

No.3 こどもの成長のための施策の推進（担当 子育て支援課）

新規

予算書88ページ

子育て世帯訪問支援 事業費 1,031千円

子育て等に困難を抱える世帯やヤングケアラー等がいる家庭に訪問支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援します。



保護者や子どもの話を聴きながら包括的に支援し、養育環境を整えます。

No.4 こどもの成長のための施策の推進（担当 都市計画課）

新規

予算書144ページ

バスケットゴールの整備 事業費 2,882千円

新たなこども・若者の居場所・遊び場として、白井総合公園にバスケットゴールを整備します。



白井総合公園に新たな遊び場ができます。

No.5 こどもの成長のための施策の推進（担当 教育支援課）

新規

予算書155ページ

中学生平和使節団の派遣 事業費 2,200千円

市内の中学生が被爆地を訪問し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを学び、現地で学んだこと、平和の大切さを後世に伝えるため、平和に関する体験学習として被爆地へ派遣します。



ヒロシマ青少年平和の集い（被爆者との対話やグループ討議など、討議型の平和学習）や平和記念式典へ参加する予定です。

No.6 こどもの成長のための施策の推進（担当 健康課）

拡充 ★拡充部分

予算書113ページ

産後ケア 事業費 1,835千円

母子の心身のケアや育児サポートを行い、従来の宿泊型と訪問型の2種類の産後ケアのほか、★新たに通所型（デイサービス型）の産後ケアを実施します。



産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。

No.7 こどもの成長のための施策の推進（担当 子育て支援課）

継続

予算書93ページ

子どもの学習支援 事業費 4,589千円

令和4年度から試行的に実施している、ひとり親世帯等の中学生に対する学習支援を本格的に実施します。



市内の学習塾に委託し、対象の中学生へ通塾による個別指導を行います。

No.8 こどもの成長のための施策の推進（担当 学校政策課）

拡充 ★拡充部分

予算書156ページ

地域人材活用事業(コミュニティスクール) 事業費 1,960千円

地域社会に開かれた学校を目指し、コミュニティスクールに係る学校運営協議会を★市内小中学校全校に設置します。



地域と一体となって子どもたちを育みます。

No.9 こどもの成長のための施策の推進（担当 学校政策課）

拡充 ★拡充部分

予算書156ページ

学校部活動の地域展開 事業費 16,835千円

子どもたちがスポーツや文化芸術活動にいきいきと取り組むことができるよう、学校部活動の地域展開を行います。



令和7年度は、市内の部活動の全種目で地域展開を行います。

予算編成の5つの基本方針

(3) 安全・安心な市民生活の確保

No. 1 安全・安心な市民生活の確保（担当 危機管理課・健康課・保険年金課）

拡充 ★拡充部分

予算書148～150ページ

災害医療体制整備/防災訓練 事業費 5,728千円

★地域防災計画に基づく医療救護活動に必要な資機材(トリアージポスト等)の整備など、災害医療対策を進めます。
また、防災関係機関等や地域と連携した総合防災訓練を実施します。



災害時の医療救護活動のイメージ



県・消防・警察・自衛隊といった公的機関や市と協定を結んでいる関係機関と地域とが連携し、災害時の一連の状況下における実働訓練を実施します。

No.2 安全・安心な市民生活の確保（担当 危機管理課）

継続

予算書150ページ

防災行政無線デジタル化更新事業 事業費 376,444千円

令和6年度に引き続き、既存の老朽化した無線設備の更新及びアナログ波からデジタル波に移行する工事を行います。

《令和7年度更新完了》



市内全域の防災行政無線の子局の建替え及び既存のスピーカー等をデジタル波に対応したものに更新します。

No.3 安全・安心な市民生活の確保（担当 危機管理課）

新規

予算書150ページ

被災者支援システムの導入 事業費 1,177千円

被災後の速やかな支援を可能にするために、千葉県と一部の市町村が共同運用する被災者支援システムを導入します。



システムを統一化することで、被災時にスムーズな支援を受けることができるほか、罹災証明書の発行や建物被害調査といった業務を円滑に進めることができます。

No.4 安全・安心な市民生活の確保（担当 健康課・環境課）

新規

予算書110・111・118ページ

受動喫煙の防止 事業費 9,668千円

受動喫煙を防止するため、白井駅、西白井駅周辺に分煙施設を設置するとともに、条例施行後に喫煙禁止とする重点区域の巡回等を行います。



分煙施設を設置します。
(写真は設置予定のものと同品品のもので)

No.5 安全・安心な市民生活の確保（担当 市民活動支援課）

新規

予算書43・44ページ

犯罪被害者等の支援 事業費 670千円

犯罪被害者等の相談を受け付け、必要な支援に繋ぐほか、見舞金等を支給します。



犯罪被害者等が直面する問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行います。

No.6 安全・安心な市民生活の確保（担当 環境課）

新規

予算書118ページ

ヤード対策の体制強化

市民の生活環境を保全するため、新たに専門性を有する人材を雇用し、ヤード対策の体制を強化します。



市内にある屋外保管施設（金属スクラップヤード）

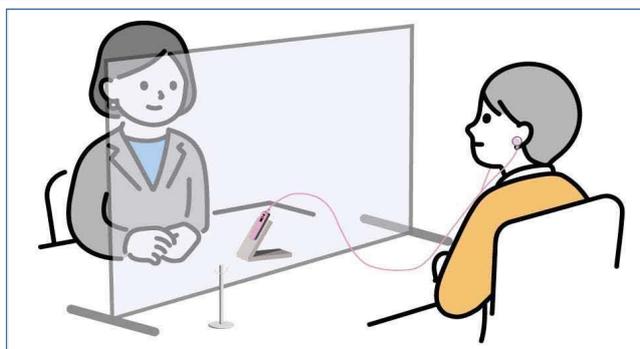
No.7 安全・安心な市民生活の確保（担当 高齢者福祉課）

新規

予算書29ページ

窓口用軟骨伝導イヤホンの設置 事業費 123千円 （介護保険特別会計）

耳の聞こえづらい方のため、高齢者福祉課及び地域包括支援センター窓口において窓口用軟骨伝導イヤホンを試行的に導入します。



聞こえづらさが緩和されるとともに、普通の声量でも大きな音量で声を聴くことができ、プライバシーが守られるなどの効果があります。

No.8 安全・安心な市民生活の確保（担当 障害福祉課）

拡充 ★拡充部分

予算書80ページ

日常生活用具給付の拡充 事業費 18,331千円

地域での自立した生活を支援するための日常生活用具給付について、
★新たに医療的ケア見者の災害対策備品を対象に追加します。



災害時でも日常生活を送れるよう、対象となる日常生活用具を追加します。

No.9 安全・安心な市民生活の確保（担当 健康課）

新規

予算書109ページ

若年がん患者の在宅療養支援 事業費 173千円

若年がん患者が住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要なサービスの費用の一部を助成します。



自分らしく生活できるよう、在宅療養生活の環境を整える支援を行います。

新規

予算書107ページ

特別の理由による任意予防接種費用助成金

事業費 337千円

骨髄移植等の特別の理由により、接種済みの予防接種の効果が期待できないと医師の判断を受けた方に対し、再接種費用を助成します。



免疫を再獲得するための支援を行います。

新規

予算書82ページ

基幹相談支援センターの設置 事業費 24,313千円

地域における障害者相談支援の中核的な役割を担う機関として、令和7年4月から基幹相談支援センターを保健福祉センター1階に開設します。



地域の実情に応じた様々な支援や相談などを行います。

拡充 ★拡充部分

予算書57ページ

小学校区まちづくり協議会の設立・運営支援

事業費 9,940千円

小学校区単位のまちづくり協議会の設立を推進します。

★新たに事務員雇用経費について協議会への補助金の範囲を拡充します。



南山小学校区まちづくり協議会設立総会
(令和6年12月15日)

予算編成の5つの基本方針

(4) 地域経済の活性化につながる取組の推進

No.1 地域経済の活性化につながる取組の推進（担当 産業振興課）

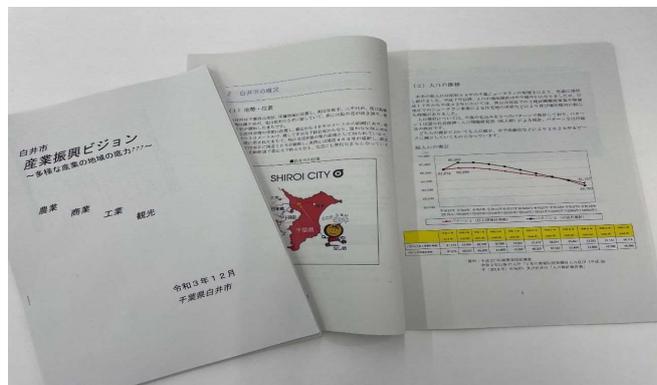
継続

予算書129ページ

産業振興ビジョンの策定 事業費 4,323千円

令和6年度に引き続き、
将来の農業、商業、工業
などの白井市の産業の
基本的な方針を策定し
ます。

《令和7年度策定完了》



白井市産業振興ビジョン 冊子

No.2 地域経済の活性化につながる取組の推進（担当 産業振興課）

継続

予算書125ページ

しろいの梨のブランド化 事業費 1,360千円

梨のPR活動を行いブ
ランド強化を図るとと
もに国内での販路、
消費の拡大を図りま
す。



柏レイソル「しろいホームタウンサクスデー」においてしろいの梨をPRし販売

No.3 地域経済の活性化につながる取組の推進（担当 産業振興課）

継続

予算書126ページ

輝けちばの園芸次世代産地整備支援 事業費 25,000千円

市内園芸農業者に対し、生産性向上を図るための機械・装置等の導入費用の一部を補助します。



輝けちばの園芸次世代産地整備支援を活用し購入した日本なし授粉用花粉確保機器

No.4 地域経済の活性化につながる取組の推進（担当 未来創造戦略室）

継続

予算書130・131ページ

駅周辺地域活性化事業 事業費 4,618千円

白井・西白井駅周辺地域の特性に応じた駅周辺のビジョンを検討するとともに、先進地を視察します。



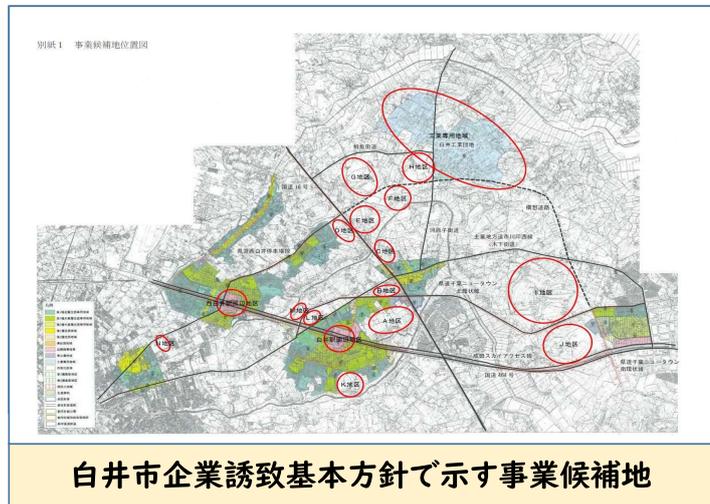
白井駅南口周辺の現在の街並み

継続

予算書130ページ

企業誘致推進事業 事業費 34,829千円

事業候補地において、地区まちづくり協議会と協働して企業誘致を推進するとともに、市内で操業する事業者に対して企業立地奨励金を交付します。



予算編成の5つの基本方針

(5) 将来を見据えた行財政運営の実現

No.1 将来を見据えた行財政運営の実現

歳入確保への取り組み

令和7年度も引き続き歳入の確保に取り組めます。

市税の徴収率向上

ふるさと納税制度の活用

企業誘致の推進

No.2 将来を見据えた行財政運営の実現

DXの推進

白井市DX推進指針(R5.10月策定)に基づき、DXを推進します。

市民サービスのDX

市民サービスの向上に
もっとデジタルの力を!

市役所業務のDX

市役所の業務効率アップに
もっとデジタルの力を!

地域社会のDX

活動を活発にするため
もっとデジタルの力を!

令和7年度は引き続き市民サービスの向上を進めるとともに、市役所の業務効率の改善を進めます。

No.2 将来を見据えた行財政運営の実現

拡充

DXの推進 事業費 57,475千円

DXを推進し、市民サービスの向上と
市役所業務の効率化、教職員の負担軽減を図ります。

eLTAXを活用した公金収納の拡大
(保育料・介護保険料)

予算書98ページ
介護保険特別会計予算書16ページ

図書館システムの更新
(マイナンバーカードの利用の拡大)

予算書176・177ページ

電子決裁の導入

予算書37・38ページ

人事評価システムの導入準備

予算書10ページ

中学校における採点システムの
導入

予算書159ページ

No.3 将来を見据えた行財政運営の実現

(担当 環境課・公共施設マネジメント課・文化センター)

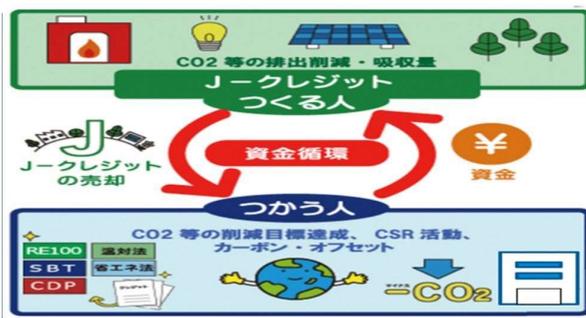
拡充

予算書48・175ページ

ゼロカーボンに向けた取り組み

(カーボンオフセット都市ガスの導入) 事業費 1,000千円

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、現時点で目標達成に必要な温室効果ガス削減量分のカーボンオフセット都市ガスを本庁舎・東庁舎、保健福祉センター、文化センターへ導入します。



省エネルギー設備導入や再生可能エネルギー利用によるCO₂等の排出削減量、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度を活用することで、約400t-CO₂の削減効果が見込め、クリーンな庁舎づくりを目指します。

No.4 将来を見据えた行財政運営の実現（担当 文化センター）

継続

予算書176ページ

文化センター改修等事業 事業費 41,536千円

文化センターの大規模改修に向けて、大規模改修基本計画の策定を進めます。



文化センター外観
平成6年の開館から30年以上が経過し、
経年により老朽化が進行しています。

No.5 将来を見据えた行財政運営の実現

新しい視点での行政サービスの展開

社会経済情勢や費用対効果などを踏まえて、既存の行政サービスの見直しを進めます。

- ◆健康増進ルーム ≫≫ 委託方式を貸付方式に変更
- ◆外出支援サービス ≫≫ 福祉タクシー券の拡充等に変更
(要介護者・障がい者)
- ◆南山小学校プール授業 ≫≫ 市民プールでの指導員による水泳授業に移行

2 当初予算の規模

令和7年度予算における一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計を合わせた歳出予算総額は、381億568万3千円である。

各会計における予算総額は次のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

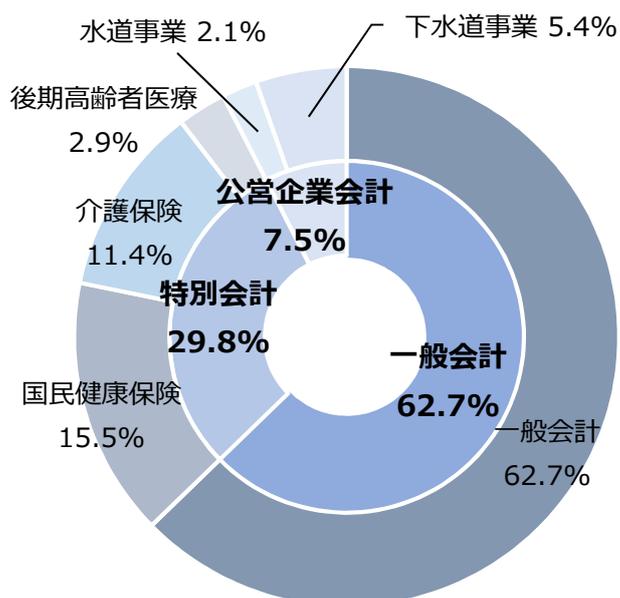
区 分		令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		23,891,394	21,366,927	2,524,467	11.8%
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	5,914,962	6,055,444	-140,482	-2.3%
	介護保険事業勘定	4,347,038	4,579,475	-232,437	-5.1%
	後期高齢者医療	1,087,233	1,071,404	15,829	1.5%
	小 計	11,349,233	11,706,323	-357,090	-3.1%
合 計		35,240,627	33,073,250	2,167,377	6.6%

公営企業会計

(単位：千円)

区 分		令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	伸率
水 道 事 業	収益的収入	626,258	666,368	-40,110	-6.0%
	収益的支出	626,258	666,368	-40,110	-6.0%
	資本的収入	122,693	20,674	102,019	493.5%
	資本的支出	187,589	80,177	107,412	134.0%
下 水 道 事 業	収益的収入	1,517,910	1,481,314	36,596	2.5%
	収益的支出	1,517,910	1,481,314	36,596	2.5%
	資本的収入	430,183	295,387	134,796	45.6%
	資本的支出	533,299	413,589	119,710	28.9%

予算の構成



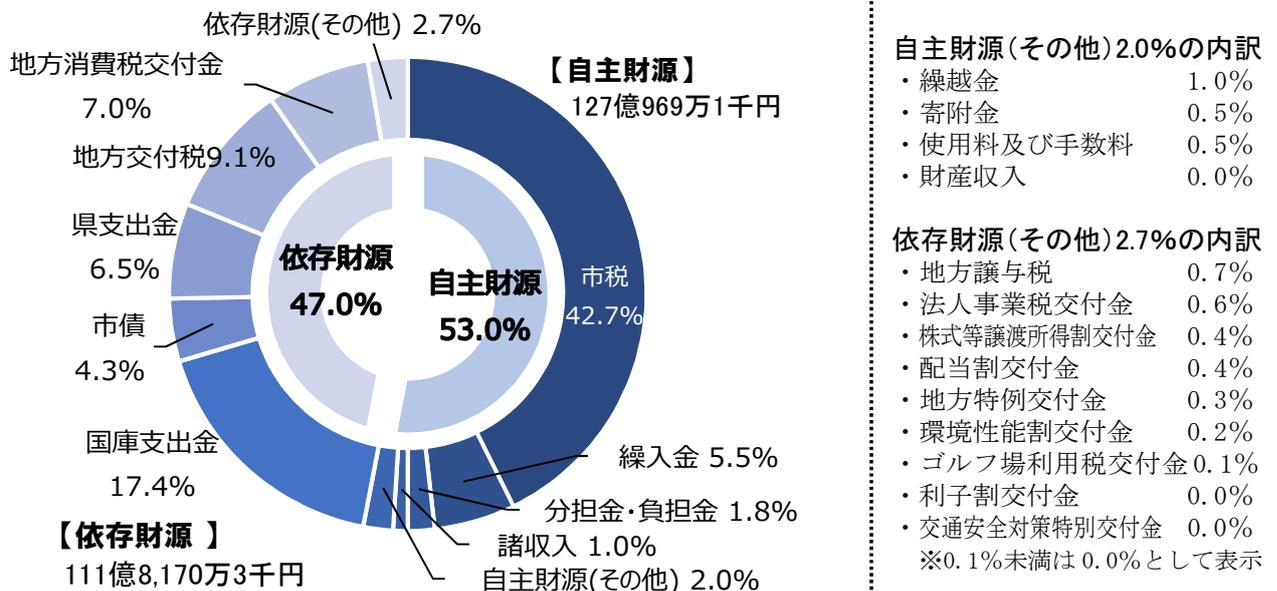
3 一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B		
1 款 市税	10,202,858	42.7%	9,921,050	281,808	2.8%
2 款 地方譲与税	169,052	0.7%	163,800	5,252	3.2%
3 款 利子割交付金	8,600	0.0%	4,400	4,200	95.5%
4 款 配当割交付金	86,000	0.4%	62,900	23,100	36.7%
5 款 株式等譲渡所得割交付金	92,000	0.4%	52,000	40,000	76.9%
6 款 法人事業税交付金	131,000	0.6%	119,600	11,400	9.5%
7 款 地方消費税交付金	1,670,000	7.0%	1,449,800	220,200	15.2%
8 款 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1%	21,300	700	3.3%
9 款 環境性能割交付金	38,000	0.2%	28,400	9,600	33.8%
10 款 地方特例交付金	64,600	0.3%	73,000	-8,400	-11.5%
11 款 地方交付税	2,169,000	9.1%	1,963,000	206,000	10.5%
12 款 交通安全対策特別交付金	5,775	0.0%	5,836	-61	-1.0%
13 款 分担金及び負担金	435,670	1.8%	545,820	-110,150	-20.2%
14 款 使用料及び手数料	123,797	0.5%	111,134	12,663	11.4%
15 款 国庫支出金	4,154,677	17.4%	3,072,170	1,082,507	35.2%
16 款 県支出金	1,552,699	6.5%	1,488,329	64,370	4.3%
17 款 財産収入	4,167	0.0%	3,764	403	10.7%
18 款 寄附金	127,000	0.5%	122,000	5,000	4.1%
19 款 繰入金	1,325,304	5.5%	1,236,879	88,425	7.1%
20 款 繰越金	250,000	1.0%	250,000	0	0.0%
21 款 諸収入	240,895	1.0%	324,670	-83,775	-25.8%
22 款 市債	1,018,300	4.3%	347,075	671,225	193.4%
合 計	23,891,394	100.0%	21,366,927	2,524,467	11.8%

歳入の構成と財源の内訳



主な区分の内容

1款 市税 102億285万8千円

歳入の根幹をなす市税は過去最高額となった。市民税については、47億3,278万円を計上し、このうち、個人市民税については、課税対象となる所得額が昨年度よりも増加している実績を踏まえ、前年度比4.6%増の43億1,111万7千円を計上した一方、法人市民税については減少している実績を踏まえ、前年度比5.7%減の4億2,166万3千円を計上し、市民税全体として、前年度比3.6%の増となった。

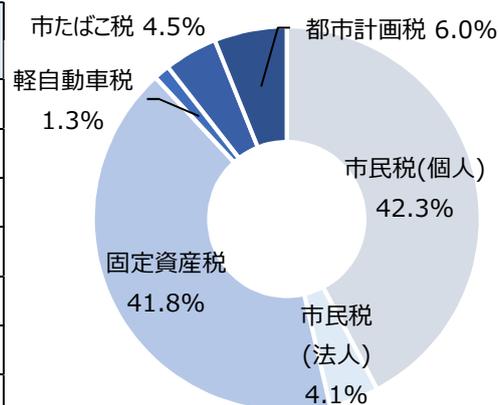
固定資産税については、企業の設備投資による償却資産の増加を見込み、前年度比3.7%増の42億6,162万7千円を計上した。

軽自動車税については、登録台数の減少を見込み、前年度比1.8%減の1億3,598万1千円を、市たばこ税については、売渡し本数の減少を見込み、前年度比6.5%減の4億5,544万円を計上した。

【市税の内訳と構成】

(単位：千円)

税目	当初予算額		増減額 A-B	伸率
	令和7年度A	令和6年度B		
1 市民税	4,732,780	4,569,031	163,749	3.6%
うち個人	4,311,117	4,121,669	189,448	4.6%
うち法人	421,663	447,362	-25,699	-5.7%
2 固定資産税	4,261,627	4,110,061	151,566	3.7%
3 軽自動車税	135,981	138,492	-2,511	-1.8%
4 市たばこ税	455,440	487,313	-31,873	-6.5%
5 都市計画税	617,030	616,153	877	0.1%
合計	10,202,858	9,921,050	281,808	2.8%



2款 地方譲与税 1億6,905万2千円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で、令和6年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

3款 利子割交付金 860万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和6年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

4款 配当割交付金 8,600万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和6年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 9,200万円

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について、県から交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

6款 法人事業税交付金 1億3,100万円

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のため、県税である法人事業税が定められた割合により交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

7款 地方消費税交付金 16億7,000万円

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるもので、令和6年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

8款 ゴルフ場利用税交付金 2,200万円

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について、県から交付されるもので、令和6年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

9款 環境性能割交付金 3,800万円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和6年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

10款 地方特例交付金 6,460万円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税減収補てん分等について、令和6年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

11款 地方交付税 21億6,900万円

地方交付税は、物価高騰などの状況や国の地方財政収支見通しを総合的に勘案し、計上した。

13款 分担金及び負担金 4億3,567万円

負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金を計上した。

中学生の学校給食費を免除することに伴い、学校給食費負担金が減額となったことなどから、1億1,015万円の減となった。

14款 使用料及び手数料 1億2,379万7千円

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上した。手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

15款 国庫支出金 41億5,467万7千円

国庫支出金については、児童手当の制度改正に伴う負担金の増、防災行政無線デジタル化更新事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付を見込み、10億8,250万7千円増加した。

16款 県支出金 15億5,269万9千円

令和7年度に参議院議員選挙や国勢調査が実施されることなどに伴い6,437万円増加した。

18款 寄附金 1億2,700万円

寄附金は、令和6年度の実績見込み等に基づき、計上した。

19款 繰入金 13億2,530万4千円

繰入金は、主に4つの基金からの繰入金で、このうち、まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業に充当するため、1億1,395万7千円を、減債基金からは、公債費に充当するため、8,487万4千円を、公共施設整備保全基金からは、白井市民プール維持保全工事をはじめ、公共施設の保全に必要な経費に充当するため、1億5,604万2千円を計上した。

また、令和7年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込むとともに財源不足に対応するため、財政調整基金からは、9億6,714万4千円を計上した。

21款 諸収入 2億4,089万5千円

諸収入は、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る補助金、千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

22款 市債 10億1,830万円

工業団地アクセス道路の整備や桜台小学校校舎・桜台中学校校舎（一部）の大規模改修工事の実施などに伴い、6億7,122万5千円増加した。

なお、国の令和7年度地方財政計画では、臨時財政対策債の新規発行は見込まれていない。

(2) 歳出

①目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1 款 議会費	193,648	193,667	-19	-0.0%
2 款 総務費	2,805,918	2,409,070	396,848	16.5%
3 款 民生費	9,514,437	8,553,224	961,213	11.2%
4 款 衛生費	2,117,001	1,916,622	200,379	10.5%
5 款 農林水産業費	117,858	150,409	-32,551	-21.6%
6 款 商工費	193,155	186,205	6,950	3.7%
7 款 土木費	2,178,870	1,693,646	485,224	28.6%
8 款 消防費	1,637,076	1,361,649	275,427	20.2%
9 款 教育費	3,249,606	3,041,294	208,312	6.8%
10 款 災害復旧費	2	2	0	0.0%
11 款 公債費	1,843,817	1,821,134	22,683	1.2%
12 款 諸支出金	6	5	1	20.0%
13 款 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	23,891,394	21,366,927	2,524,467	11.8%

主な区分の内容

1 款 議会費 1億9,364万8千円

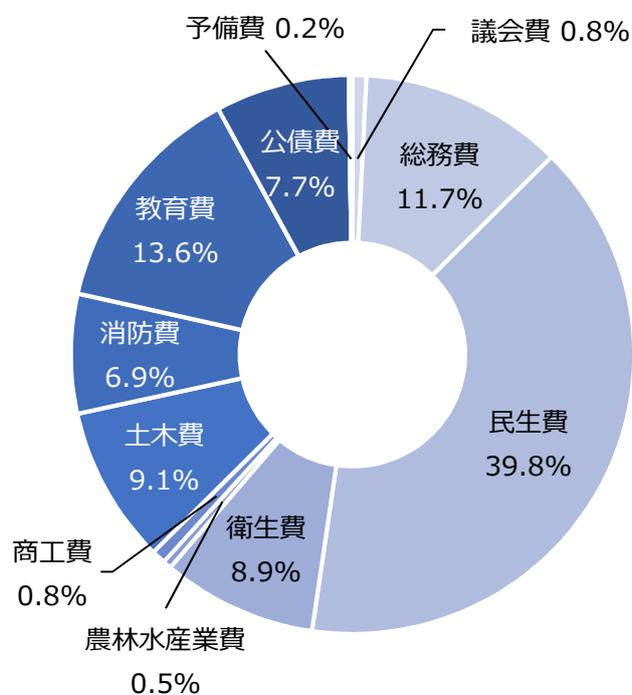
議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

2 款 総務費 28億591万8千円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理など市全体に関わる経費である。

公共施設保全工事では、白井市民プールの維持保全に係る施工監理費や工事費などを計上した。その他、少子化対策に係る経費、令和7年度に実施予定の参議院議員選挙や国勢調査に要する経費などを計上した。

歳出の構成（目的別）



3款 民生費 95億1,443万7千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童、障がい者、高齢者などの福祉の増進のための経費である。

新たに定額減税を補足する給付金（不足額給付）の給付や公立保育園における安定的な給食提供に向けた給食調理業務の委託に係る経費などを計上したほか、児童手当制度の拡充などにより、大幅な増額となっている。

4款 衛生費 21億1,700万1千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

また、白井駅・西白井駅周辺における受動喫煙を防止するため、分煙施設を設置する経費を計上した。

5款 農林水産業費 1億1,785万8千円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。

6款 商工費 1億9,315万5千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金、市商工会補助金、消費生活センターの運営に要する経費のほか、白井駅・西白井駅周辺等の活性化に向けた調査支援等業務に要する経費を計上した。

7款 土木費 21億7,887万円

土木費は、都市計画や道路整備、橋梁及び水路維持管理などのための経費である。

公園緑地等管理委託料、道路の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

また、令和9年度の供用開始を目指し、国庫補助金を活用して工業団地アクセス道路の整備を推進するための経費などを計上した。

8款 消防費 16億3,707万6千円

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、災害時における医療救護活動の体制整備に必要な経費、令和6年度に引き続き総合防災訓練を実施する経費や防災行政無線をデジタル化するための工事費などを計上した。

9款 教育費 32億4,960万6千円

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

また、公共施設の長寿命化を図るため、桜台小学校校舎・桜台中学校校舎（一部）の大規模改修工事や桜台センターの長寿命化工事に向けた基本設計に要する経費のほか、中学生の平和に関する体験学習として被爆地を訪問する経費や学校給食費の第3子無償化に係る補助金などを計上した。

11款 公債費 18億4,381万7千円

公債費は、地方債の元利償還金を支払うための経費である。庁舎整備事業、学校給食共同調理場建替事業、南山小・中学校の大規模改修事業などに係る元利償還金を計上した。

②性質別歳出

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額 A－B	伸率
		当初予算額A	当初予算額B		
義務的経費	1 人件費	3,933,182	3,561,314	371,868	10.4%
	うち職員給	2,388,821	2,199,086	189,735	8.6%
	2 扶助費	5,855,033	5,023,326	831,707	16.6%
	3 公債費	1,843,817	1,821,134	22,683	1.2%
	小計	11,632,032	10,405,774	1,226,258	11.8%
投資的経費	4 普通建設事業費	2,040,531	966,248	1,074,283	111.2%
	うち補助事業費	1,276,317	648,818	627,499	96.7%
	うち単独事業費	764,214	317,430	446,784	140.8%
	5 災害復旧費	2	2	0	0.0%
	小計	2,040,533	966,250	1,074,283	111.2%
その他 一般行政経費	6 物件費	4,686,410	4,455,812	230,598	5.2%
	7 維持補修費	118,763	129,395	-10,632	-8.2%
	8 補助費等	3,198,681	3,026,352	172,329	5.7%
	9 積立金	124,121	263,119	-138,998	-52.8%
	10 投資及び出資金	89,998	123,731	-33,733	-27.3%
	11 貸付金	38,000	38,000	0	0.0%
	12 繰出金	1,922,856	1,918,494	4,362	0.2%
	13 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
	小計	10,218,829	9,994,903	223,926	2.2%
合 計		23,891,394	21,366,927	2,524,467	11.8%

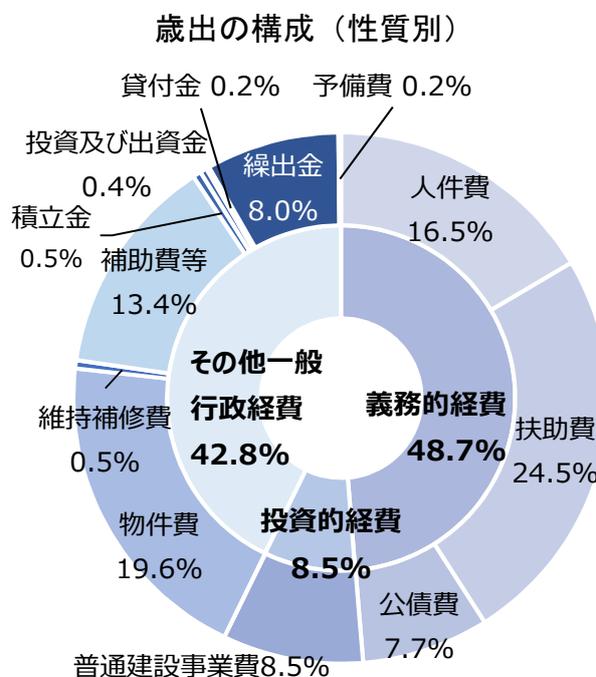
主な区分の内容

1 人件費 39億3,318万2千円

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。

職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や会計年度任用職員の報酬などを計上した。

令和6年度に実施した給与改定に伴う正規職員の給料や、会計年度任用職員の報酬の増などにより、増額を見込んだ。



2 扶助費 58億5,503万3千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料、生活保護費、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。

また、福祉事業に係る扶助費については、令和6年度決算見込み額を計上したが、児童手当制度の拡充などに伴い、大幅に増額となっている。

4 普通建設事業費 20億4,053万1千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁などの公共施設を建設する経費などである。工業団地アクセス道路の整備、防災行政無線のデジタル化更新工事、桜台小学校校舎・桜台中学校校舎（一部）の大規模改修工事など、大規模事業が重なったことにより、大幅に増額となっている。

6 物件費 46億8,641万円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料などのほか、総合計画の改定に合わせて実施している各分野別計画策定業務委託料などを計上した。

7 維持補修費 1億1,876万3千円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理の委託料等を計上した。

8 補助費等 31億9,868万1千円

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業及び下水道事業会計への補助金や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。

12 繰出金 19億2,285万6千円

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合などにおいて支出される経費である。

【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	167,671	1,147,235	1,187,492	311,422	69,385	93,854	197,067	19,791	739,265	0	0	0	0	3,933,182
職員給	30,811	743,571	711,694	227,964	51,260	70,422	164,468	2,246	386,385	0	0	0	0	2,388,821
物件費	17,197	1,184,631	391,030	350,562	13,035	10,684	688,077	31,033	2,000,161	0	0	0	0	4,686,410
維持補修費	1,259	0	816	0	0	0	101,373	3,109	12,206	0	0	0	0	118,763
扶助費	0	600	5,803,455	2,086	0	0	0	0	48,892	0	0	0	0	5,855,033
補助費等	7,521	121,331	189,389	1,412,761	35,437	50,617	120,157	1,191,370	70,098	0	0	0	0	3,198,681
普通建設事業費	0	228,011	19,404	21,649	0	0	1,000,710	391,773	378,983	0	0	1	0	2,040,531
補助事業費	0	0	841	11,584	0	0	581,094	374,069	308,729	0	0	0	0	1,276,317
単独事業費	0	228,011	18,563	10,065	0	0	419,616	17,704	70,254	0	0	1	0	764,214
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,843,817	0	0	1,843,817
積立金	0	124,110	0	0	1	0	9	0	1	0	0	0	0	124,121
投資及び出資金	0	0	0	18,521	0	0	71,477	0	0	0	0	0	0	89,998
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,922,851	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,922,856
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	193,648	2,805,918	9,514,437	2,117,001	117,858	193,155	2,178,870	1,637,076	3,249,606	2	1,843,817	6	40,000	23,891,394

4 特別会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

【概要】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比2.3%減の59億1,496万2千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 国民健康保険税	1,171,704	1,145,412	26,292	2.3%
2款 国庫支出金	53	30	23	76.7%
3款 県支出金	4,173,899	4,256,985	-83,086	-2.0%
4款 繰入金	524,283	607,933	-83,650	-13.8%
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0%
6款 諸収入	25,023	25,084	-61	-0.2%
合 計	5,914,962	6,055,444	-140,482	-2.3%

主な区分の内容

1款 国民健康保険税 11億7,170万4千円

国民健康保険税は、令和6年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 県支出金 41億7,389万9千円

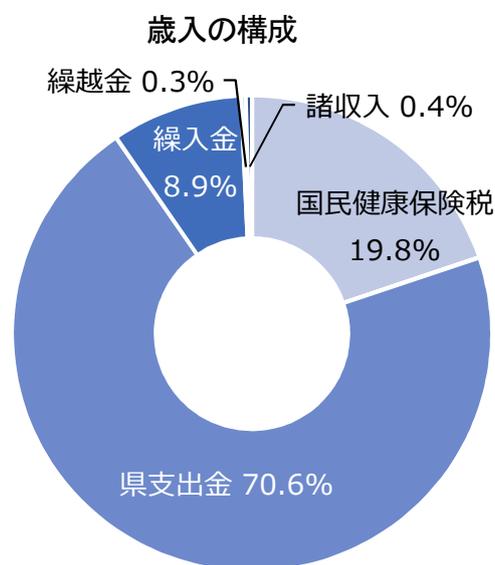
県支出金は、令和6年度の交付状況などを考慮し、計上した。

4款 繰入金 5億2,428万3千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

6款 諸収入 2,502万3千円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	115,953	115,555	398	0.3%
2款 保険給付費	4,094,913	4,178,032	-83,119	-2.0%
3款 国民健康保険事業費納付金	1,612,784	1,666,956	-54,172	-3.2%
4款 保健事業費	70,809	72,647	-1,838	-2.5%
5款 基金積立金	1	1	0	0.0%
6款 諸支出金	10,502	12,252	-1,750	-14.3%
7款 予備費	10,000	10,000	0	0.0%
(廃款) 共同事業拠出金	0	1	-1	皆減
合 計	5,914,962	6,055,444	-140,482	-2.3%

主な区分の内容

1款 総務費 1億1,595万3千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 40億9,491万3千円

保険給付費は、国民健康保険被保険者数の減少を見込み、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費などを減額して計上した。

3款 国民健康保険事業費納付金

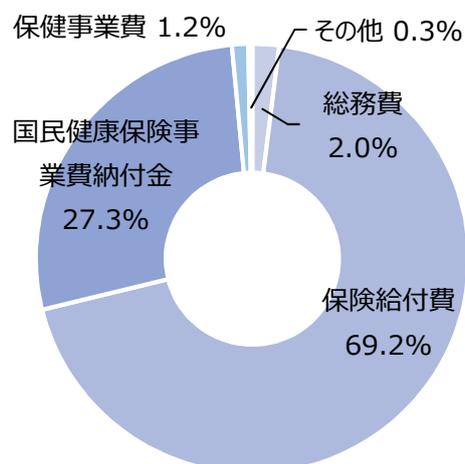
16億1,278万4千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の積算に基づき、計上した。

4款 保健事業費 7,080万9千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。

歳出の構成



※ なお、共同事業拠出金は、退職者医療制度に係る経過措置が終了したため、計上しない。

(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概要】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の減額を見込み、前年度比5.1%減の43億4,703万8千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 保険料	1,080,758	1,030,715	50,043	4.9%
2款 分担金及び負担金	718	704	14	2.0%
3款 国庫支出金	778,883	824,019	-45,136	-5.5%
4款 支払基金交付金	1,094,714	1,164,880	-70,166	-6.0%
5款 県支出金	606,254	643,366	-37,112	-5.8%
6款 財産収入	10	10	0	0.0%
7款 繰入金	785,667	915,751	-130,084	-14.2%
8款 諸収入	33	29	4	13.8%
9款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	4,347,038	4,579,475	-232,437	-5.1%

主な区分の内容

1款 保険料 10億8,075万8千円

介護保険料は、令和6年度の賦課実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

3款 国庫支出金 7億7,888万3千円

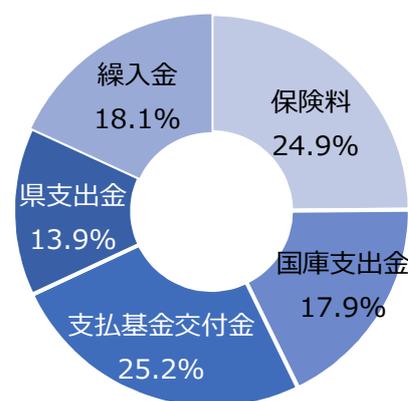
4款 支払基金交付金 10億9,471万4千円

5款 県支出金 6億625万4千円

7款 繰入金 7億8,566万7千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の減額に伴う減を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	144,979	116,629	28,350	24.3%
2款 保険給付費	3,958,769	4,207,613	-248,844	-5.9%
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%
4款 地域支援事業費	226,693	233,911	-7,218	-3.1%
5款 保健福祉事業費	9,032	14,607	-5,575	-38.2%
6款 基金積立金	10	10	0	0.0%
7款 諸支出金	2,554	1,704	850	49.9%
8款 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
合 計	4,347,038	4,579,475	-232,437	-5.1%

主な区分の内容

1款 総務費 1億4,497万9千円

総務費は、職員人件費、認定調査に係る経費のほか、第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定のための経費などを見込み、計上した。

2款 保険給付費 39億5,876万9千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの減を見込み、計上した。

4款 地域支援事業費 2億2,669万3千円

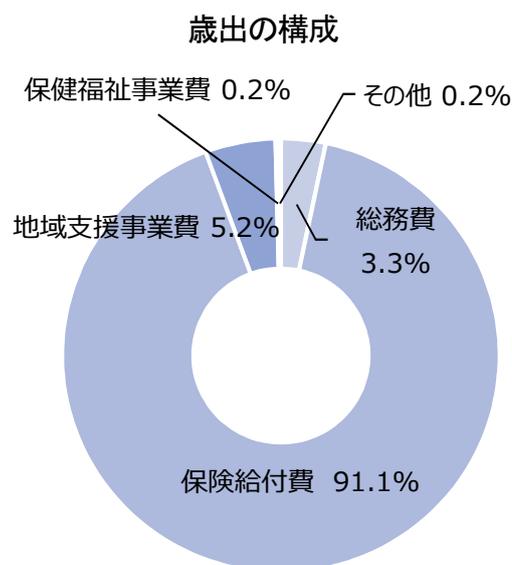
地域支援事業費は、訪問して利用する通所型サービス事業の減などを見込み、計上した。

5款 保健福祉事業費 903万2千円

紙おむつの給付費の減を見込み、計上した。

7款 諸支出金 255万4千円

諸支出金は、主に過年度に係る介護保険料の還付金を計上した。



(3) 後期高齢者医療特別会計

【概要】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比1.5%増の10億8,723万3千円となった。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 後期高齢者医療保険料	917,810	909,151	8,659	1.0%
2款 繰入金	160,157	155,507	4,650	3.0%
3款 諸収入	9,265	6,745	2,520	37.4%
4款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	1,087,233	1,071,404	15,829	1.5%

主な区分の内容

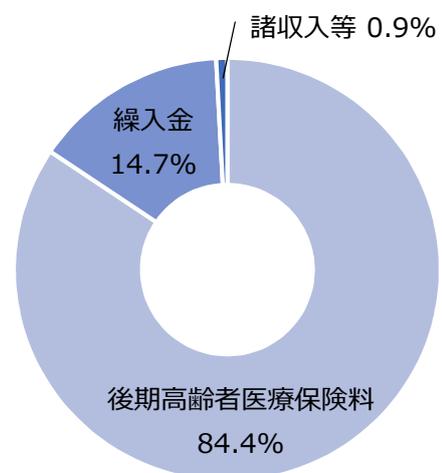
1款 後期高齢者医療保険料 9億1,781万円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

2款 繰入金 1億6,015万7千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち、低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について対象者の増加を見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	24,502	21,352	3,150	14.8%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,054,219	1,043,487	10,732	1.0%
3款 保健事業費	2,181	1,878	303	16.1%
4款 諸支出金	5,331	3,687	1,644	44.6%
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
合 計	1,087,233	1,071,404	15,829	1.5%

主な区分の内容

1款 総務費 2,450万2千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

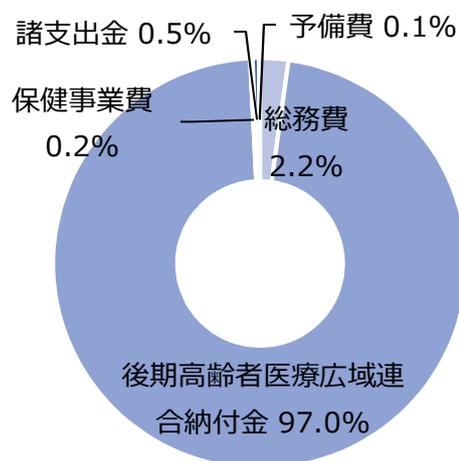
10億5,421万9千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 218万1千円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。

歳出の構成



(4) 水道事業会計

【概要】

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、主に節水傾向による水道利用の減に伴う水道料金の減少及び工事請負費等の減少により、前年度比6.0%減の6億2,625万8千円となった。

また、資本的収支においては、工事請負費等の増額により、前年度比134.0%増の1億8,758万9千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	626,258	666,368	-40,110	-6.0%
1. 営業収益	449,456	468,717	-19,261	-4.1%
2. 営業外収益	176,801	197,650	-20,849	-10.5%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	626,258	666,368	-40,110	-6.0%
1. 営業費用	614,725	654,451	-39,726	-6.1%
2. 営業外費用	8,493	8,877	-384	-4.3%
3. 特別損失	40	40	0	0.0%
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

収益的収入 6億2,625万8千円

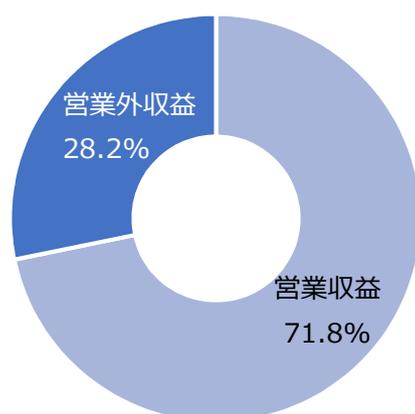
収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。

給水収益、給水申込納付金の減額を見込み、前年度比6.0%減の6億2,625万8千円を計上した。

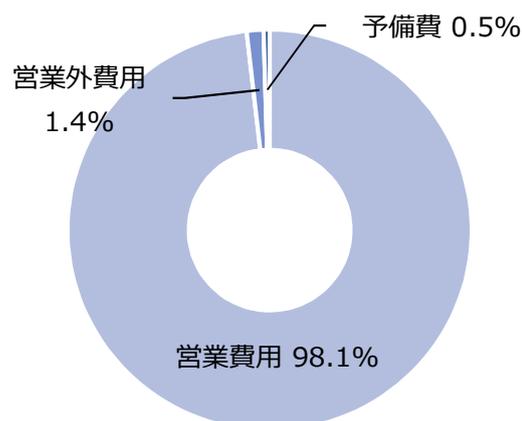
収益的支出 6億2,625万8千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費である。主に配水管撤去に伴う工事請負費等が完了したことによる減を見込んだ。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	122,693	20,674	102,019	493.5%
1. 出資金	9,969	20,674	-10,705	-51.8%
2. 負担金	112,724	0	112,724	皆増
資本的支出	187,589	80,177	107,412	134.0%
1. 建設改良費	122,693	20,674	102,019	493.5%
2. 企業債償還金	61,612	58,675	2,937	5.0%
3. 継続費精算金	3,284	0	3,284	皆増
廃項 補助金返還金	0	828	-828	皆減

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,489万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

資本的収入 1億2,269万3千円

資本的収入は、水道管の移設工事に係る下水道事業会計からの負担金や一般会計からの出資金を計上した。

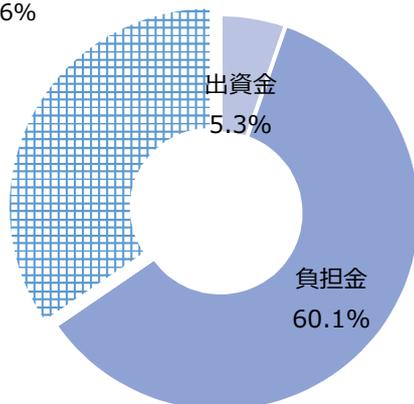
資本的支出 1億8,758万9千円

資本的支出は、施設の整備に係る経費である。主に水道管の移設工事の実施による工事費や工事費の財源として借り入れた企業債の償還金を計上した。

資本的収入の構成

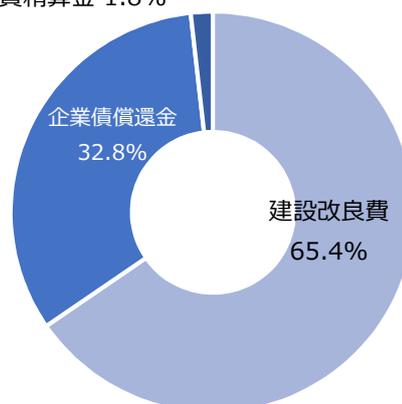
※留保資金による補填

34.6%



資本的支出の構成

継続費精算金 1.8%



(5) 下水道事業会計

【概要】

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、支出における流域下水道維持管理負担金や管路の維持管理に要する経費の増などにより、前年度比2.5%増の15億1,791万円となった。

また、資本的収支においては、支出における建設改良費等の増などにより、前年度比28.9%増の5億3,329万9千円となった。

【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	1,517,910	1,481,314	36,596	2.5%
1. 営業収益	732,747	725,244	7,503	1.0%
2. 営業外収益	785,162	756,069	29,093	3.8%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	1,517,910	1,481,314	36,596	2.5%
1. 営業費用	1,485,149	1,451,609	33,540	2.3%
2. 営業外費用	27,760	24,704	3,056	12.4%
3. 特別損失	1	1	0	0.0%
4. 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

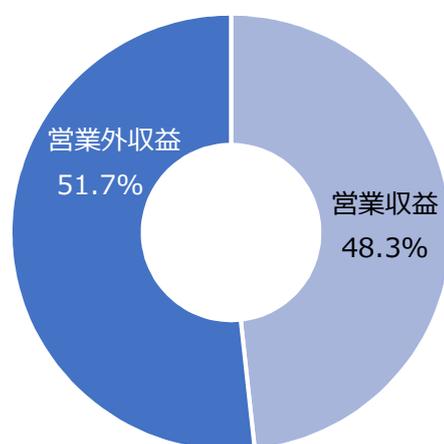
収益的収入 15億1,791万円

収益的収入は、下水道使用料などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などである。営業外収益の増を見込み、前年度比2.5%増の15億1,791万円を計上した。

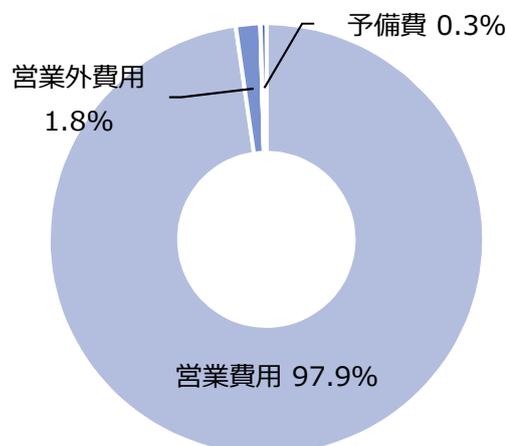
収益的支出 15億1,791万円

収益的支出は、下水道事業の維持管理等に係る経費である流域下水道維持管理負担金の増などを見込み、収入と同額の前年度比2.5%増の15億1,791万円を計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 A－B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	430,183	295,387	134,796	45.6%
1. 企業債	311,600	131,400	180,200	137.1%
2. 出資金	71,477	95,808	-24,331	-25.4%
3. 国庫補助金	36,055	62,650	-26,595	-42.5%
4. 工事費負担金	3,051	529	2,522	476.7%
5. 分担金負担金等	8,000	5,000	3,000	60.0%
資本的支出	533,299	413,589	119,710	28.9%
1. 建設改良費	420,251	285,451	134,800	47.2%
2. 企業債償還金	110,048	125,138	-15,090	-12.1%
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億311万6千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

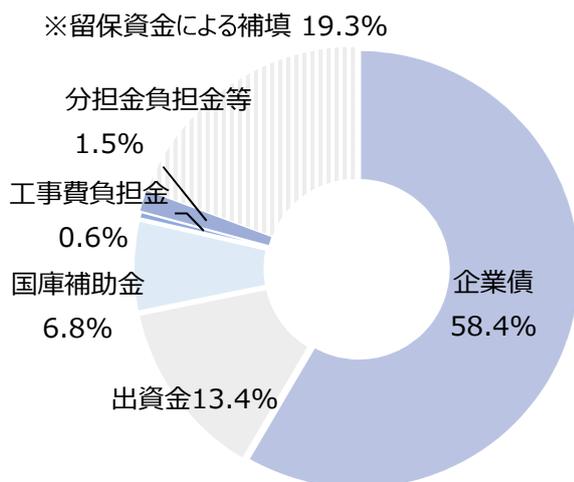
資本的収入 4億3,018万3千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

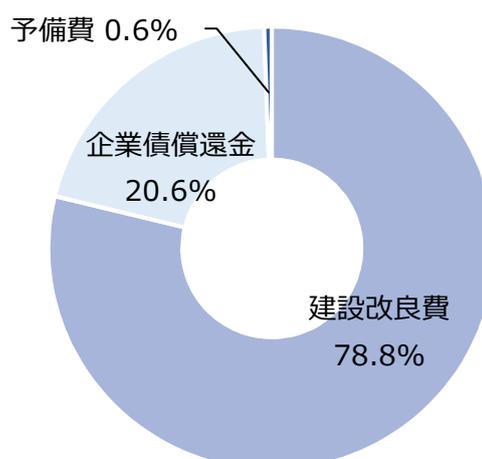
資本的支出 5億3,329万9千円

資本的支出は、施設の整備に係る経費である。主に管路建設費等を増額して計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されたものである。

令和7年度一般会計当初予算においては、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,670,000	千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	927,189	千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	3,424,206	千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	30,497	21,060	0	0	9,437
	障害福祉事業	1,832,489	1,317,369	0	26,522	488,598
	児童福祉事業	3,439,776	2,258,416	1,800	159,943	1,019,617
	母子福祉事業	234,797	96,993	0	368	137,436
	高齢者福祉事業	73,180	1,693	0	8,111	63,376
	生活保護事業	561,680	432,057	0	0	129,623
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	284,986	189,810	0	0	95,176
	介護保険事業(繰出金)	563,337	25,536	0	118	537,683
	後期高齢者医療事業(繰出金)	745,833	102,303	0	0	643,530
保健衛生	予防対策事業	169,825	377	0	0	169,448
	医療対策事業	727	0	0	0	727
	健康増進対策事業	169,892	5,510	0	34,827	129,555
合計		8,107,019	4,451,124	1,800	229,889	3,424,206

6 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税するものである。

令和7年度については、都市計画事業や過去に小中学校整備などの都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還などの財源とする。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

【歳出】

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					うち都市計画税	
下水道事業 （流域分・汚水分）	187,021	36,055	106,900	0	44,066	528,120
下水道事業（雨水分）	213,124	0	204,700	0	8,424	
地方債償還等	475,630	0	0	0	475,630	
一般会計分	281,478	0	0	0	281,478	
下水道事業会計分	79,552	0	0	0	79,552	
水道会計分	13,119	0	0	0	13,119	
一部事務組合分	101,481	0	0	0	101,481	
合 計	875,775	36,055	311,600	0	528,120	528,120

7 一般会計当初予算の状況（資料編）

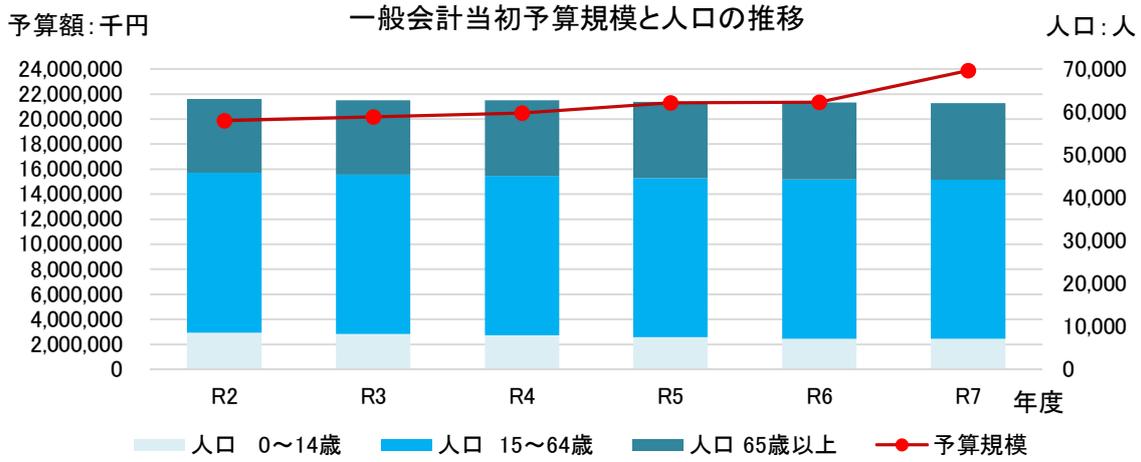
（1）歳入歳出予算の状況

① 一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
予算規模	19,888,453	20,187,436	20,471,841	21,312,908	21,366,927	23,891,394	
人 口	0～14歳	8,576	8,252	7,940	7,518	7,196	7,181
	15～64歳	37,282	37,115	37,160	37,057	37,103	37,026
	65歳以上	17,154	17,378	17,593	17,789	17,919	17,882
	合 計	63,012	62,745	62,693	62,364	62,218	62,089

・人口は、令和2年度～令和5年度は年度末人口、令和6年度は12月末人口、令和7年度は当初予算編成時に算出した人口。



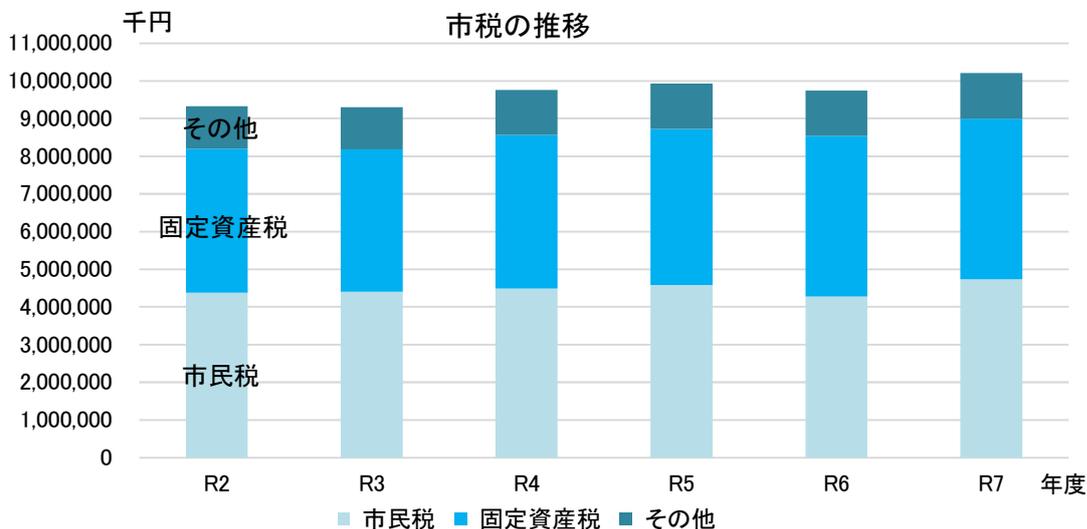
② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	4,376,485	4,404,275	4,495,694	4,585,859	4,281,092	4,732,780
固定資産税	3,820,444	3,775,975	4,068,177	4,139,584	4,253,715	4,261,627
その他	1,125,218	1,119,986	1,190,396	1,209,397	1,209,799	1,208,451
合 計	9,322,147	9,300,236	9,754,267	9,934,840	9,744,606	10,202,858

・令和2年度～令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み、令和7年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。

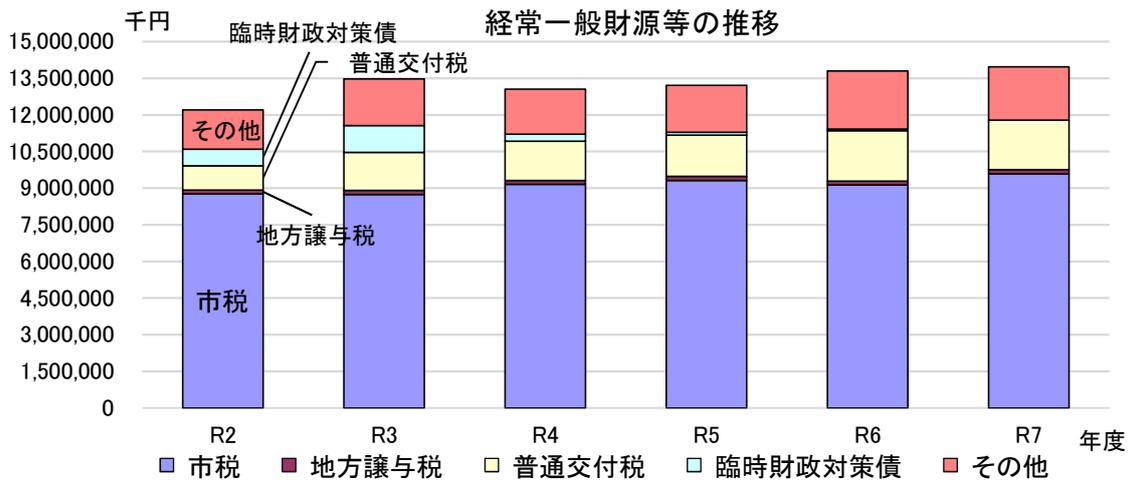


③ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	8,766,640	8,744,414	9,151,937	9,314,292	9,129,613	9,585,828
地方譲与税	161,668	164,498	163,457	170,046	165,662	169,052
普通交付税	988,458	1,557,699	1,606,131	1,681,322	2,053,510	2,030,000
臨時財政対策債	677,892	1,096,307	285,219	121,827	64,402	0
その他	1,613,690	1,905,689	1,842,887	1,917,929	2,379,413	2,179,740
合 計	12,208,348	13,468,607	13,049,631	13,205,416	13,792,600	13,964,620

- ・令和2年度～令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み、令和7年度は当初予算。
- ・市税には、都市計画税を含めていない。
- ・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

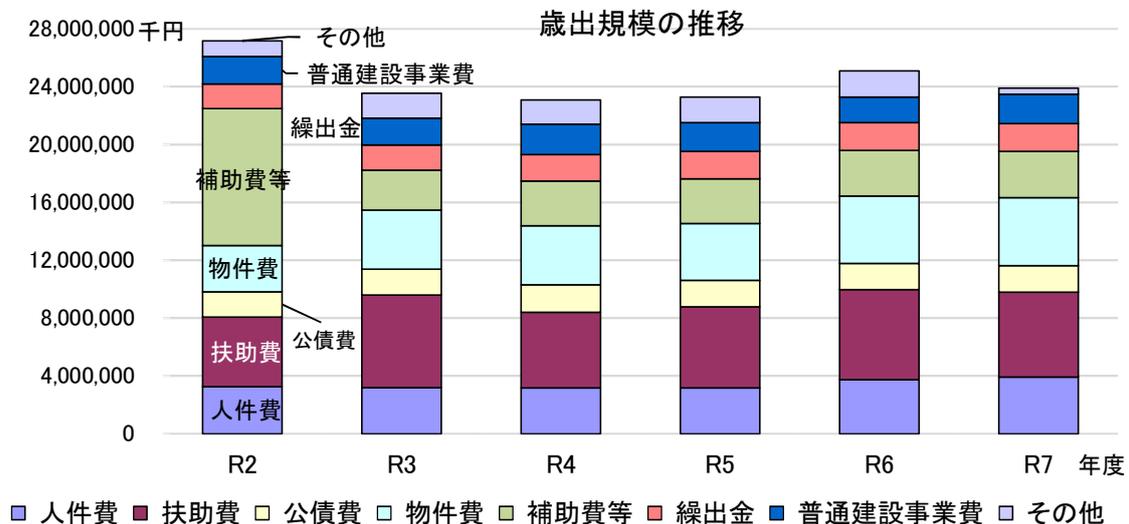


④ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	3,261,273	3,188,188	3,181,146	3,182,594	3,737,117	3,933,182
扶助費	4,808,128	6,401,911	5,224,809	5,591,049	6,230,441	5,855,033
公債費	1,756,842	1,793,360	1,887,436	1,840,846	1,819,744	1,843,817
物件費	3,199,123	4,090,138	4,099,821	3,916,548	4,645,601	4,686,410
補助費等	9,469,508	2,758,827	3,091,838	3,096,200	3,164,775	3,198,681
繰出金	1,685,173	1,728,816	1,813,680	1,898,600	1,915,548	1,922,856
普通建設事業費	1,901,356	1,852,948	2,103,456	1,985,847	1,768,187	2,040,531
その他	1,081,352	1,737,416	1,668,745	1,778,175	1,808,813	410,884
合 計	27,162,755	23,551,604	23,070,931	23,289,859	25,090,226	23,891,394

- ・令和2年度～令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み、令和7年度は当初予算。



(2) 基金、債務等の推移

① 基金残高の推移

(単位:千円)

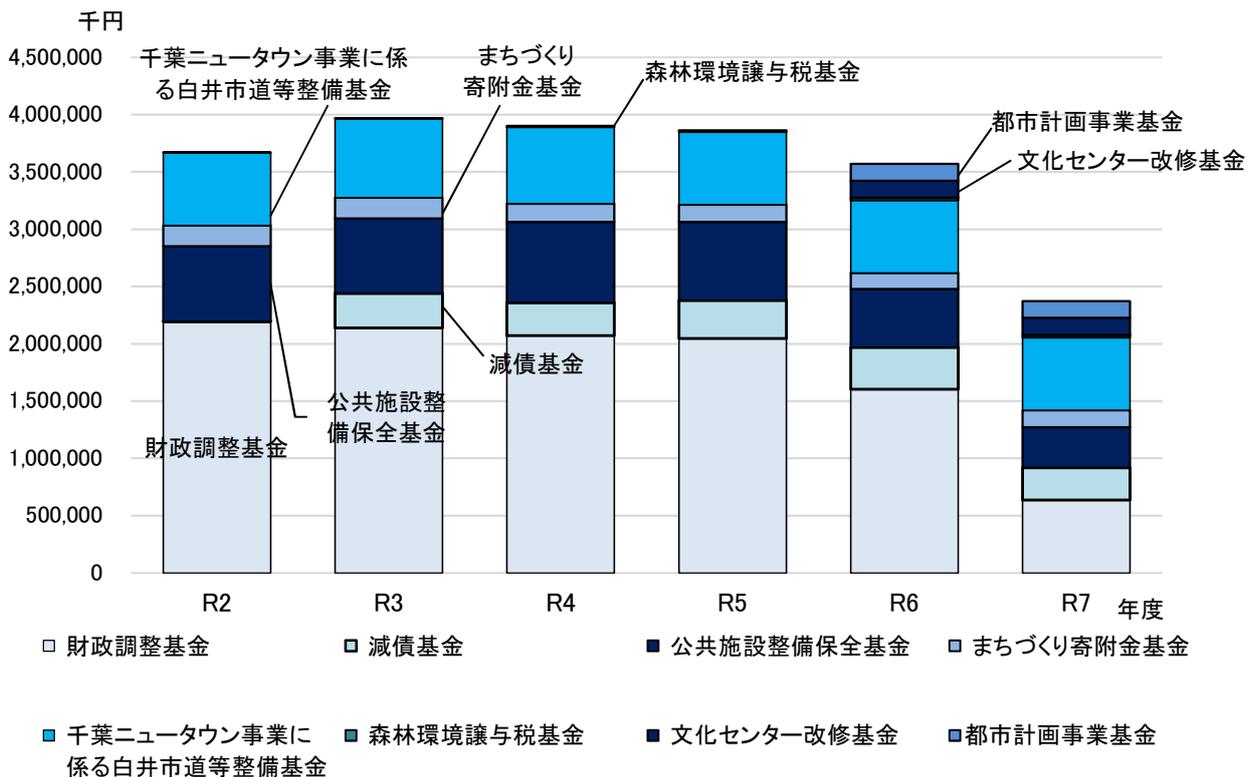
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	2,193,155	2,137,301	2,071,735	2,046,474	1,602,571	635,527
減債基金	615	301,003	286,003	331,042	365,712	280,838
公共施設整備保全基金	656,691	656,700	706,709	686,860	509,870	353,838
まちづくり寄附金基金	181,588	180,942	156,217	148,334	138,920	148,963
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金	635,883	690,754	670,833	635,854	634,540	634,548
森林環境譲与税基金	2,727	2,847	9,358	15,013	22,204	22,205
文化センター改修基金	-	-	-	-	150,020	150,021
都市計画事業基金	-	-	-	-	145,000	145,001
合 計	3,670,659	3,969,547	3,900,855	3,863,577	3,568,837	2,370,941

・令和2年度～令和5年度は決算額、令和6年度及び令和7年度は年度末決算見込み。

・文化センター改修基金、都市計画事業基金は令和6年度に新設。

・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和6年度末の残高見込:現金及び債権101,478千円、土地40,412㎡)を除く。

基金残高の推移



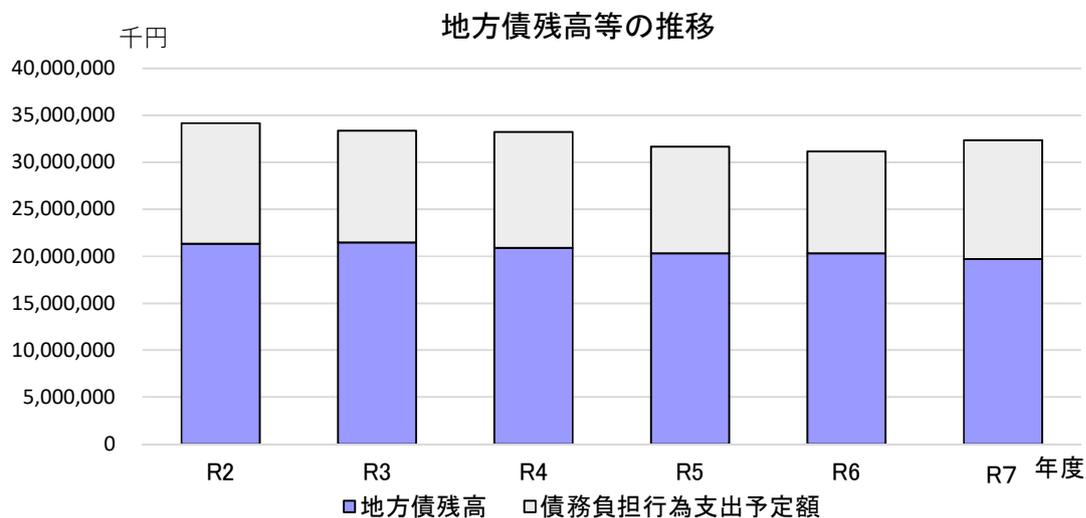
② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債残高	21,356,371	21,487,395	20,905,546	20,319,669	20,331,604	19,707,442
債務負担行為支出予定額	12,809,315	11,891,484	12,319,549	11,376,427	10,840,588	12,668,403
合 計	34,165,686	33,378,879	33,225,095	31,696,096	31,172,192	32,375,845

・令和2年度～令和5年度は決算額、令和6年度及び令和7年度は年度末決算見込み。

・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

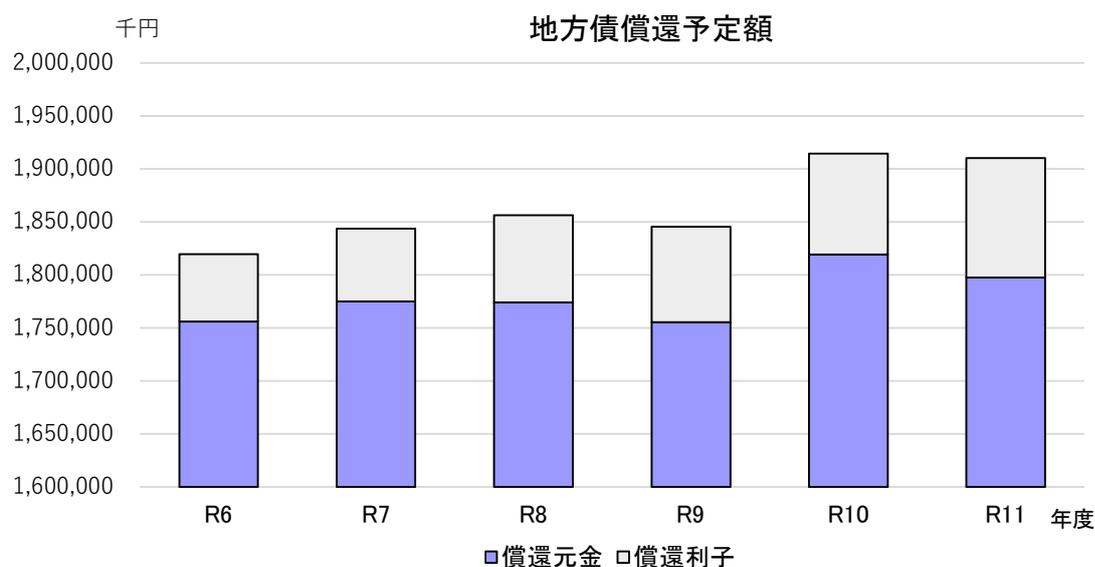


③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

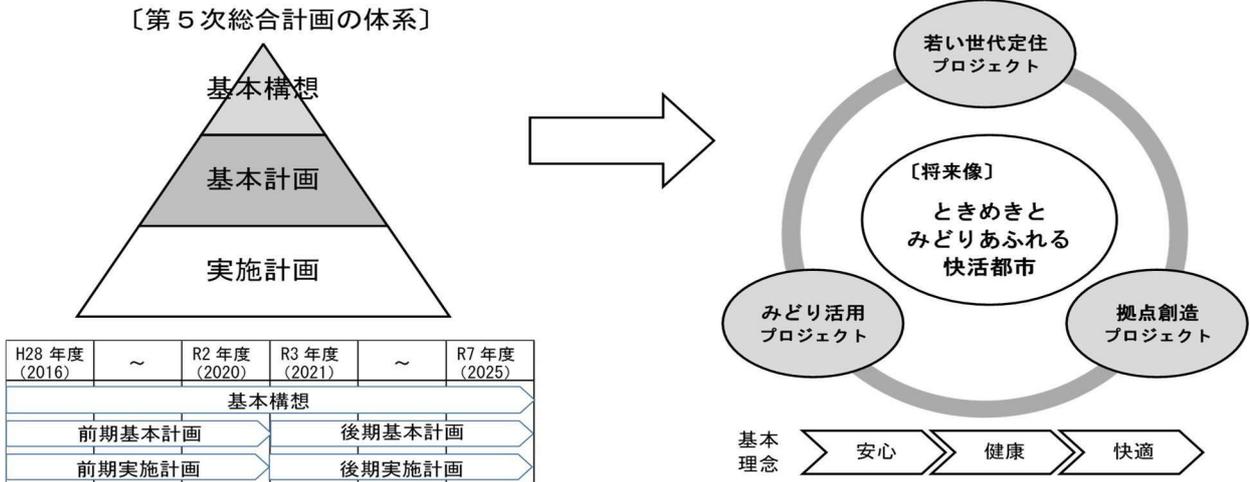
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
償還元金	1,756,167	1,774,862	1,774,262	1,755,661	1,819,415	1,797,525
償還利子	63,576	68,955	82,080	89,615	94,907	112,941
元利償還金合計	1,819,743	1,843,817	1,856,342	1,845,276	1,914,322	1,910,466

・令和5年度までの借入額に係る償還予定額に、令和6年度決算見込み及び令和7年度予算並びに令和8年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



8 第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計・特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和6年度当初予算に計上した事業は以下のとおりです。※戦略の柱などの番号は、計画書の番号です。(単位:千円)



戦略 1 若い世代定住プロジェクト

戦略の柱 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名	公園施設環境整備事業	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
課名	都市計画課	88,264	40,069	29,900	0	18,295
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目					
事業内容	都市公園長寿命化計画に位置づけた公園施設の修繕及び更新を行う。					
令和7年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新 白井市公園施設長寿命化計画の見直し 					

目標実現に向けた取組 (2) 定住を希望する若い世代の支援

事業名	近居推進事業	事業費	財源内訳			
課名	建築宅地課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		4,725	0	0	5,775
事業内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度のPR 					

事業名	若い世代定住促進支援金事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		0	0	105	5,413
事業内容	大学等の進学時から就職後まで市内に定住する若い世代に対して、大学等の進学時に借り入れた教育ローン又は奨学金の返済額の一部を補助する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・制度のPR ・対象者の認定申請受付 ・若い世代定住促進支援金の交付 					

目標実現に向けた取組 (3) 地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名	フォトプロジェクト事業	事業費	財源内訳			
課名	秘書課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 2 目		0	0	0	2,050
事業内容	誰でも手軽に取り組める写真をツールとして、まだ知られていない地域資源探しを行う。写真家、市民、撮影ツアーなどのイベント参加者、SNS の利用者といった「写真の輪」をつくり、地域資源の発信活動を市内外に広げていく。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・写真技術のレベルアップ講座の開催 ・市民向けの写真展の開催 ・市の魅力をまとめた冊子の制作 					

戦略の柱 2 働く場を生み出すまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 工業団地などへの就業支援

事業名	企業誘致推進事業	事業費	財源内訳			
課名	未来創造戦略室(都市計画課)		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	4,173	30,656
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進め、かつ、企業誘致の基本的な方針を示し、戦略的で透明性のある企業誘致を推進する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保・調整 ・候補地における企業誘致の推進 					

事業名	雇用・労働支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	32	6,336
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングを行う。※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・就職マッチングの実施 ・労働相談の実施 					

戦略の柱 3 子育てしたくなるまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名	待機児童対策事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	83,230	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		30,055	0	3,580	49,595
事業内容	既存保育所等における受入枠の拡大、小規模保育所等の誘致、既存幼稚園との相互補完体制の構築を行う。 また、保育士の確保に向けて、保育士の処遇改善を行う。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等への施設型給付費の支給 ・保育士処遇改善事業に係る補助 ・幼稚園等送迎ステーション事業委託 ・待機児童対策に係る補助 ・預かり保育(幼稚園)拡充業務委託 ・子育て支援施設賃借 					

事業名	病児・病後児保育事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	10,264	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		5,708	0	1,509	3,047
事業内容	保育所等、幼稚園及び放課後児童クラブに通う生後6か月から小学校6年生までの病児及び病児回復期の子どもを、病院の専用スペースで看護師、保育士のもと、一時的に預かる。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の実施 ・病後児保育の実施 					

目標実現に向けた取組 (2) 子育てに係る経済的負担の軽減

事業名	子ども医療費助成事業	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課	289,198	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		112,134	0	34,091	142,973
事業内容	高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。 ※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和7年度事業内容	・子ども医療費の助成(高校生相当年齢まで)					

目標実現に向けた取組 (3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名	こども家庭センター事業 ※事業費は合算後 (子育て包括相談支援)	事業費	財源内訳			
課名	子育て支援課(健康課・保育課)	7,385	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目・4 款 1 項 3 目		2,267	0	22	5,096
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有 					

事業名	放課後児童健全育成事業	事業費	財源内訳			
課名	保育課	229,976	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		90,934	1,800	68,078	69,164
事業内容	9つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。					
令和7年度事業内容	・学童保育所の運営					

事業名	放課後子ども教室事業	事業費	財源内訳				
課名	生涯学習課		7,907	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目			3,286	0	57	4,564
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。						
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(6校)の運営 ・新規教室(1校)の開室準備 ・放課後子ども教室(6校)の運営状況の検証 						

事業名	子どもの居場所づくり支援事業	事業費	財源内訳				
課名	子育て支援課		1,383	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目			874	0	0	509
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。						
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との意見交換 ・情報提供の実施 ・補助金の交付 						

目標実現に向けた取組 (4) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名	補助教員配置事業	事業費	財源内訳				
課名	学校政策課		76,808	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目			12,322	0	109	64,377
事業内容	個別指導・支援やTT指導(複数教員による授業)及び読書活動推進のため、学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員を配置する。また、各学校の実情に応じ、日本語指導補助教員(外国人児童生徒等への日本語サポート)、看護師(医療的配慮が必要な児童生徒へのサポート)を配置する。						
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員の配置 ・日本語指導補助教員及び看護師の配置 ・各学校への次年度の配置に関するヒアリング ・補助教員等の募集・選考・採用 						

事業名	地域人材活用事業 ※事業費は合算後	事業費	財源内訳				
課名	学校政策課・教育支援課		21,118	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 3 目・9 款 1 項 4 目			16,834	0	0	4,284
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育を展開し、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を实践する。また、多様化や少子化が進む中、子どもたちがスポーツや文化芸術活動に生き生きと取り組むことができるように学校部活動の体制を見直し、部活動等(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。						
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校の体験・交流活動、学習支援活動等への人材派遣 ・各小中学校の部活動等への指導員派遣 ・中学校の休日部活動の地域展開 						

事業名	教育の情報化推進事業	事業費	財源内訳				
課名	学校政策課		338,099	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目			666	0	2,930	334,503
事業内容	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、4人のICT支援員等を配置し、活用の技術サポートを行う。加えて、定期的リモート授業を実施・検証する。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、オンラインでの研修会や会議を実施・検証する。 ※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。						
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末等の維持管理及びR6の検討結果による対応 ・授業等でのICT環境の効果的な活用方法の集積 ・校務用端末等の維持管理及び機器更新 ・オンライン研修会や会議の効果的な実施方法の集積 						

戦略 2 みどり活用プロジェクト

戦略の柱 1 「かかわれる農」のまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名	就農支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	42
事業内容	農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催する。また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。マイクロファーマー(副業で農業、半農半X、兼業・多業農家など)の可能性について調査・研究する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就農支援講座の開催 ・就農希望者への農地斡旋・研修先紹介等の支援 ・農業系企業の新規開拓等の調査研究 					

事業名	農地集積支援事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課(農業委員会)		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	50
事業内容	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。					
令和7年度事業内容	担い手への農地利用集積の推進 地域計画の推進					

目標実現に向けた取組 (2) 農商工や産官学の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名	農産物ブランド化推進事業	事業費	財源内訳			
課名	産業振興課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5 款 1 項 3 目		0	0	0	1,360
事業内容	しろい梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製・自然薯のPR・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会 					

戦略の柱 2 みどりを育み活かすまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名	環境学習推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課(教育支援課・生涯学習課)		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	344
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 ・市民大学校等の講座で環境に関するカリキュラム実施の検討 					

目標実現に向けた取組 (2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名	沿道みどりの推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	504
事業内容	市内の沿道に草花を植栽する市民団体に対し、草花の苗等の購入費用の一部を補助する。また、環境フォーラムにおいて植栽した草花等をパネル展示して、周知・啓発する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道みどりの推進事業補助金の交付 ・植栽活動の周知 					

目標実現に向けた取組 (3) 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名	森のグラウンドワーク推進事業	事業費	財源内訳			
課名	環境課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 4 目		0	0	0	138
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動(森を舞台に地域の環境保全の取組を行う活動)を行う。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドワーク活動の実施 ・市民・市民団体・企業の協働による森の保全活動の体験やシンボル花壇の整備・維持管理を行う。 					

戦略 3 拠点創造プロジェクト

戦略の柱 1 都市拠点がにぎわうまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

事業名	駅周辺地域活性化事業	事業費	財源内訳			
課名	未来創造戦略室	4,618	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	4,618
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。 その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法(エリアマネジメントや施設の再編・集約等)の検討を行う。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺のビジョンの確定 ・駅周辺のビジョンの実現手法の検討 					

目標実現に向けた取組 (2) 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名	工業団地アクセス道路整備事業	事業費	財源内訳			
課名	道路課	540,623	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 2 目		215,735	310,900	0	13,988
事業内容	白井工業団地と国道 16 号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施 ・補償の実施 					

戦略の柱 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

目標実現に向けた取組 (1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	事業費	財源内訳			
課名	市民活動支援課	9,940	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 7 目		0	0	1,281	8,659
事業内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金交付 					

事業名	市民参加・協働の人づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	市民活動支援課	130	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 7 目		0	0	0	130
事業内容	地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の開催 ・市民講座の開催 					

事業名	白井市民大学校事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課	572	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		0	0	250	322
事業内容	市民の学習ニーズを満たせるように、学部ごとに特色ある講座を開催する。また、受講生が卒業後に地域生活の幅を広げられるよう、市内で活躍する市民・市民団体等を講師とした講座を開催する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2学部(いきいきシニア学部・ささえあい発見学部)の講座の開催 ・令和4～6年度の改善成果の検証 					

目標実現に向けた取組 (2) 地域における助け合いや支え合いの促進

事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業費	財源内訳			
課名	高齢者福祉課	5,740	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 3 項 1 目		3,315	0	2,425	0
事業内容	地域の実情を把握するために生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活課題を明示するとともに、事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによる課題解決を考える会議(協議体)を開催し、新たなサービス・地域資源の創出を支援・促進する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域別の課題や資源創出を検討する会議(協議体)の開催 ・地域福祉に関する勉強会の開催 ・サービス、地域資源の創出支援 					

事業名	地域防災力向上事業	事業費	財源内訳			
課名	危機管理課	15,826	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		1,085	0	3,000	11,741
事業内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練等の実施 ・広報等による啓発活動 					

事業名	消防団体制強化事業	事業費	財源内訳			
課名	危機管理課	10,266	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 2 目		1,700	0	0	8,566
事業内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
令和7年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討 ・消防団装備等の整備・充実 					

目標実現に向けた取組 (3) ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	事業費	財源内訳			
課名	生涯学習課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 5 項 1 目		0	0	0	36
事業内容	地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣 スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 					

事業名	地域健康づくり事業	事業費	財源内訳			
課名	健康課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 3 目		0	0	0	31
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみでの運動などの健康づくりについての啓発 					

事業名	介護予防自主グループ支援事業	事業費	財源内訳			
課名	高齢者福祉課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 2 項 1 目		158	0	328	0
事業内容	地域住民主体で介護予防や閉じこもり防止に資する活動を実施する市民グループの立ち上げや活動の継続を支援する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民グループの立ち上げや活動継続の支援 					

戦略の柱 3 拠点を結ぶまちづくり

目標実現に向けた取組 (2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名	市道維持修繕事業	事業費	財源内訳			
課名	道路課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 1 目		32,448	80,800	0	142,143
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 幹線市道などの修繕工事 					

目標実現に向けた取組 (3) 利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名	鉄道交通推進事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	0	2,134
事業内容	北総線沿線地域活性化協議会における活性化策の検討並びに沿線市事業の後援活動及び周知を行うとともに、地域公共交通の活性化の推進について、地域公共交通活性化協議会において協議する。また、千葉県や沿線市との連携を視野に入れながら、北総線運賃対策として関係機関への要望活動を実施する。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進 鉄道事業者への要望活動 					

事業名	バス交通推進事業	事業費	財源内訳			
課名	都市計画課		国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		5,000	0	1,266	99,247
事業内容	市が路線バスを補完する役割のもとコミュニティバスを運行するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通の活性化の推進について協議し、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。また、路線バス事業者に対し、市内バス交通の維持のために必要な用地の貸付け等を行う。					
令和 7 年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの運行 地域公共交通活性化協議会の開催 路線バス事業者への用地の貸付け等 公共交通の利用促進 地域公共交通網形成計画の見直し 					